

年 月 日

多賀町長 様

申請者

住 所

氏 名

印

電話番号

多賀町木造住宅耐震改修等事業費補助金交付申請書

年度多賀町木造住宅耐震改修等事業費補助金について、多賀町木造住宅耐震改修等事業費補助金を交付されるよう、多賀町木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

なお、同要綱第3条に該当する補助対象住宅および同要綱第4条に該当する補助対象者であることを確認するために、多賀町が住民基本台帳、町税等納付状況および建築確認申請等について照合を行うことに同意します。

記

交 付 申 請 額	円		
住 宅 の 所 在 地	多賀町		
住 宅 の 種 類	専用住宅・（ ）併用住宅・共同住宅・長屋住宅		
建 築 年 次	年 月		
上 部 構 造 評 点 等	階数・延床面積	階建て m ²	
併用住宅の住宅以外の面積	m ²		
住 宅 所 有 者			
居住者承諾（賃貸・共同・長屋住宅の場合）	居住世帯数（ ）	承諾（有・無）	
改 修 実 施 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
備 考			

添付書類

- 1 木造住宅耐震診断報告書の写し（第2条第1号による耐震診断の報告書に限る。）
- 2 建築時期および面積が確認できる書類の写し
（土地・家屋名寄帳（兼課税台帳）、登記済証または建築確認通知書等）
- 3 耐震改修工事の計画書であって、次に掲げるものが明示されているもの
 - ア 案内図、設計図、補強計画図その他補強方法（設計者等の記名押印のあるものとし、設計者等の所属等について、名簿に記載の内容と相違のない旨を記載したものに限る。）
 - イ 耐震改修工事後の第2条第1号による耐震診断の上部構造評点等
- 4 耐震改修工事費見積書（耐震改修工事費とその他の工事費の内訳がそれぞれ確認できるもので、設計者等または施工者の記名押印のあるものとし、設計者等または施工者の所属等について、名簿に記載の内容と相違のない旨を記載したものに限る。）
- 5 避難経路バリアフリー化改修割増事業の場合は、段差解消等の改修工事に関する設計図書（配置図、平面図および必要に応じて詳細図）、工事費内訳明細書および見積書（段差解消等の改修工事のみの内訳）（設計者等または施工者の記名押印のあるもの）
- 6 子育て世帯割増事業または高齢者世帯割増事業の場合は、世帯全員の住民票記載事項証明書
- 7 県産材利用耐震改修モデル事業の場合は、木の香る淡海の家推進事業の応募要領申請書耐震様式第1号および第3号ならびにびわこ材販売管理票の写し
- 8 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

※1・2は、耐震診断報告書が多賀町木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱による耐震診断報告書である場合は省略できる。

様式第 1 号別紙

耐震改修実施建築物概要書

改修前上部構造評点等		改修後上部構造評点等	
耐震診断	(財) 日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」		
耐震診断者	氏名 ア 滋賀県木造住宅耐震診断員：登録番号 第 号 イ () 建築士 () 登録第 号 ウ 建築士事務所名 () 建築士事務所登録第 号		
設計者	氏名 () 建築士 () 登録第 号 建築士事務所名 () 建築士事務所登録第 号 滋賀県耐震改修工事講習会修了者登録 第 号		
補助事業に要する経費	耐震改修工事費	円	
	耐震改修工事の監理費	円	
	合計補助対象経費	円	
改修工事施工者	施工者名 滋賀県耐震改修工事講習会修了者登録 第 号		
改修工事内容	・耐震補強工事 ・リフォーム工事（補助対象外） (有 ・ 無)		
耐震改修割増事業	・避難経路バリアフリー化割増事業 (有 ・ 無) 避難経路バリアフリー化改修工事費 円 ・子育て世帯割増事業 (有 ・ 無) ・主要道路沿い割増事業 (有 ・ 無) ・高齢者世帯割増事業 (有 ・ 無)		
県産材利用の有無	利用の有無 (有 ・ 無) 利用する場合の数量 m ³		
備考			